

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2018年6月)

発表日 2018年7月9日(月)

～現状、先行きともに改善もその足取りは重いまま～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼
TEL : 03-5221-4524

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計					
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連			
2017年	3	47.9	46.7	48.7	54.4	48.5	47.9	49.3	51.6	
	4	48.5	47.2	49.3	55.5	49.5	48.6	50.0	54.0	
	5	49.1	47.4	51.6	55.0	50.0	48.9	51.0	54.9	
	6	50.0	48.3	52.2	56.9	50.5	49.8	51.5	53.7	
	7	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2	
	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2	
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2	
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5	
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2	
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1	
	2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
		2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8
3		48.9	47.7	50.0	54.8	49.6	49.1	50.1	52.4	
4		49.0	47.7	51.2	53.1	50.1	49.4	50.3	54.5	
5		47.1	45.2	50.1	53.3	49.2	48.4	49.5	54.7	
6		48.1	46.9	49.2	53.4	50.0	49.7	50.1	51.8	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに改善

内閣府から発表された6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:6月25日～月末)では、現状判断DIは前月比+1.0ptと前月から改善した。一部の地域で例年より早く梅雨明けし、気温が上昇したことで夏物商材の動きが活発になってきたことや旺盛なインバウンド需要が景況感の押し上げに繋がったようだ。もっとも、今月の改善は前月の悪化幅(5月:前月差▲1.9pt)を取り戻すには至っていないことや好不況の別れ目となる50を依然として下回っていることなどを考えると、景況感改善の足取りは重い。先行き判断DIは同+0.8ptと2ヶ月ぶりの前月差プラスとなったが、原油価格の高騰や米中貿易戦争の行方を不安視するコメントも目立ち、これらの不安要素が景況感の一段の改善の重石となっているようだ。

○現状:企業部門は悪化も家計、雇用部門は改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、企業関連DIは前月差▲0.9ptと悪化した一方で、家計関連DIは同+1.7pt、雇用関連DIは同+0.1ptと改善したことから、現状判断DIは前月から上昇した。

家計部門のコメントを見てみると「6月18日の大阪北部地震以降、宿泊やレストランの客が減少している。宿泊では海外客によるキャンセルがみられるほか、レストランは全体的に落ち込んでいる(都市型ホテル)。」といったように、6月18日に起きた大阪北部地震による客足の減退などを示唆するコメントがみられた。一方で、「梅雨明けが早くなり、季節商材の動きが活発化している。あわせて、夏のギフトの動きも

連動している。 ゴールデンウィーク以降のマイナス傾向から少し回復している（住宅関連専門店）。」や「高単価商品の稼働やボーナス支給を見込んだ購入が増加している。特に後半にかけて顕著になっている。インバウンドも引き続き好調である（百貨店）。」といったように、季節商材の活発化や旺盛なインバウンド需要が家計部門の景況感の改善要因となったようだ。

企業動向関連は、製造業（同▲1.1pt）、非製造業（同▲1.3pt）とそれぞれ悪化となった。企業動向関連では、「欧米やアジア、国内の全ての市場において好調である。全市場が前年比120%以上である（一般機械器具製造業）。」といったように海外からの受注が好調であることを示唆するコメントがみられた。一方で、「受注量が減少している。原材料の値上がりに伴う価格の改訂を進めているが、以前の価格のままでの受注も半数くらいあり、利益を圧迫している（金属製品製造業）。」や「国内消費が余り伸びないなかで、原油高と材料費高などコスト上昇の要因はいくらでもあるが、販売価格の値上げはコスト競争の激しい状況では難しく、国内生産工場は非常に苦しい立場にある（その他製造業）。」といったように、原油高や原材料価格の高騰による利益圧迫が企業部門の景況感の悪化に繋がったようだ。

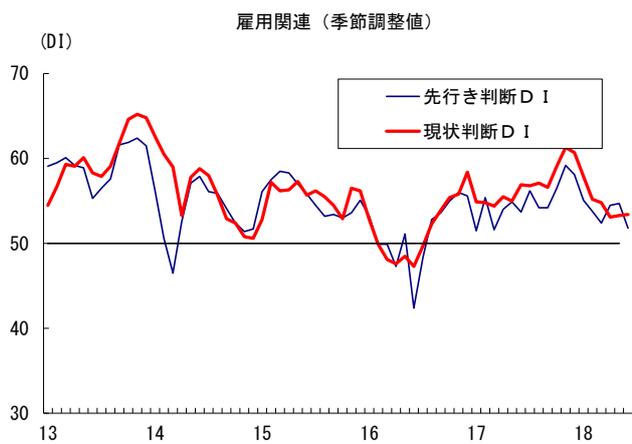
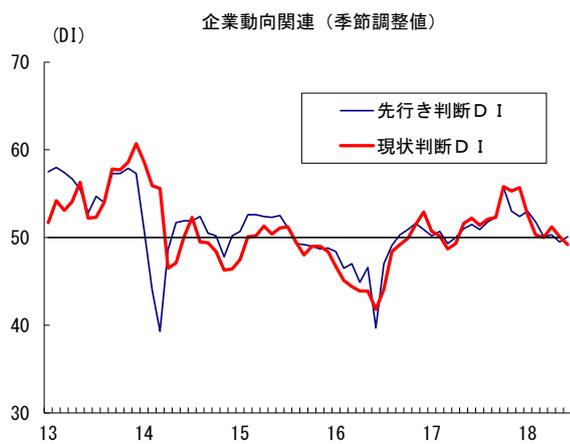
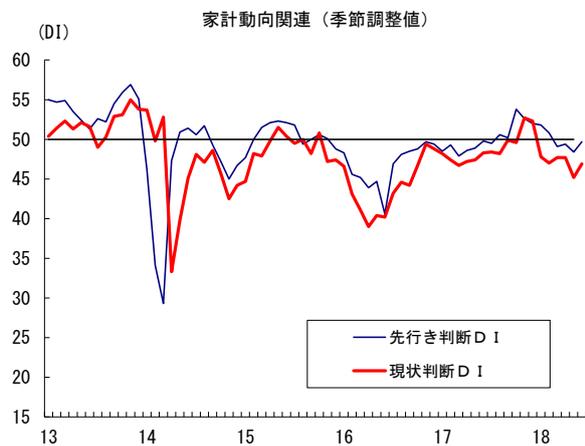
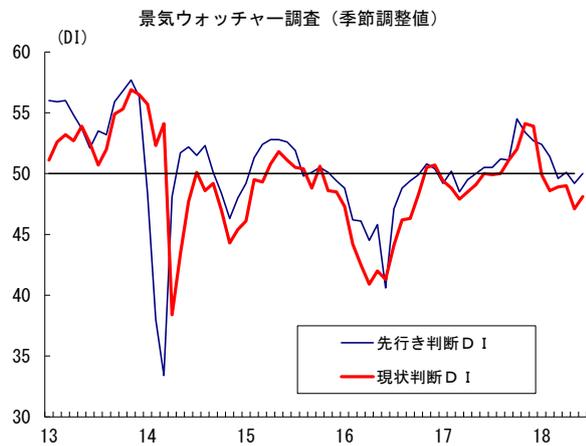
雇用関連は前月差+0.1ptと小幅改善した。雇用関連では「求人窓口は求人申込み手続きで混み合っており、新規求職者数が前年同期比で8.4%減少するなかで、新規求人数は18.3%増加している。また、有効ベースも新規に呼応して有効求人数が前年同月比で6.8%増加、有効求職者数は8.4%減少しており、有効求人倍率は引き続き高い状況で推移している（職業安定所）」といったように、労働需給の逼迫化が続く中で、企業が人材確保に苦戦していることを示唆するコメントが多く見られた。

○先行き：この先一本調子での改善は期待しづらい

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+1.3pt、企業関連D Iが同+0.6ptと改善、一方、雇用関連D Iが同▲2.9ptと悪化した。

コメントを見ると、雇用関連では「職業別にみると、サービス、生産工程、専門技術、福祉関連の求人が多い。一方、求職者は事務職の希望が多く、人手不足の解消にはならないことから、景気も変わらないとみている（職業安定所）」といったように、この先も人手不足が続くことで、企業活動に悪影響が出ることへの懸念が景況感の悪化に繋がったようだ。家計関連では「好天が続いており、例年よりも夏物の動きが早くなってきている。そのため、今後は気温が上がるるとともに夏物の売行きが伸びると期待している（商店街）。」といったコメントがみられた。企業部門では「企業の生産稼働率が高水準で維持されており、生産設備などの補修部品需要が旺盛である。それに伴って第2四半期以降も好調な受注が続く見込みである（一般機械器具製造業）。」といったコメントがみられた。夏が本格化していくなかでの季節商材の売り上げの増加や安定した受注量の確保を見込むコメントが見られた一方で、「米国による世界の貿易問題、相変わらずの人手不足や働き方改革による人件費の高騰、仕入原価の高止まり等、大変厳しい状況が続く（一般レストラン）」や「米国大統領のやり方次第で経済が大きく低迷する可能性がある（金属製品製造業）」といったようなコメントもみられた。

6月の先行き判断D Iは前月から改善となったが、高水準で推移する原油価格や米中貿易戦争の発展が引き続き景況感の重石になるとみられるなかで、この先一本調子での景況感の改善は期待しづらい。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」